

日特建設株式会社

本店
〒104-0061 東京都中央区銀座8-14-14
TEL.03 (3542) 9111 (大代表) FAX.03 (3542) 9133

札幌支店			
〒004-0041	札幌市厚別区大谷地東4-2-20	TEL.011(801)3611(代) FAX.011(801)3633	旭川営業所 TEL.0166(34)1204 函館営業所 TEL.0138(35)7010 道東営業所 TEL.0155(24)5600

東北支店			
〒982-0036	仙台市太白区富沢南1-18-8	TEL.022(243)4439(代) FAX.022(243)4438	青森営業所 TEL.017(773)7275 盛岡営業所 TEL.019(663)6100 三陸出張所 TEL.0193(55)6250 秋田営業所 TEL.018(863)3035 山形営業所 TEL.023(641)5988 福島営業所 TEL.024(536)1800

東京支店			
〒104-0044	東京都中央区明石町13-18	TEL.03(3541)6221(代) FAX.03(3541)6373	長野営業所 TEL.026(228)6761 群馬営業所 TEL.027(253)2305 宇都宮営業所 TEL.028(637)3567 水戸営業所 TEL.029(246)2700 埼玉営業所 TEL.048(647)6981 千葉営業所 TEL.043(225)8023 横浜営業所 TEL.045(450)5553

北陸支店			
〒950-0864	新潟市東区紫竹5-26-1	TEL.025(241)2234(代) FAX.025(241)2229	佐渡営業所 TEL.0259(55)2332 上越営業所 TEL.0255(44)4750 富山営業所 TEL.076(452)2766 金沢営業所 TEL.076(240)0111 福井営業所 TEL.0776(38)6499

名古屋支店			
〒460-0008	名古屋市中区栄1-16-6-8F	TEL.052(202)3211 (代) FAX.052(202)3212	岐阜営業所 TEL.058(275)0206 静岡営業所 TEL.054(202)2090 三重営業所 TEL.059(225)6575

大阪支店			
〒530-0028	大阪市中央区瓦町2-2-7-10F	TEL.06(6232)2109 (代) FAX.06(6232)2108	京滋営業所 TEL.077(531)1820 神戸営業所 TEL.078(577)2570 奈良営業所 TEL.0747(22)5571 和歌山出張所 TEL.0739(23)3110 高松営業所 TEL.087(840)4151 松山営業所 TEL.089(946)0771 高知営業所 TEL.088(861)4171

広島支店			
〒730-0803	広島市中区広瀬北町3-11	TEL.082(231)2109(代) FAX.082(231)2310	鳥取営業所 TEL.0857(31)0823 松江営業所 TEL.0852(21)7317 岡山営業所 TEL.086(226)1429 山口営業所 TEL.0839(25)4258

九州支店			
〒812-0027	福岡市博多区下川端町1-3	TEL.092(271)6461(代) FAX.092(271)6482	佐賀営業所 TEL.0952(37)6912 長崎営業所 TEL.0957(36)5001 熊本営業所 TEL.096(382)1639 大分営業所 TEL.097(552)4222 宮崎営業所 TEL.0985(23)1406 鹿児島営業所 TEL.099(227)0901 沖縄営業所 TEL.098(861)0739

直轄グラウト部			
〒104-0044	東京都中央区明石町13-18	TEL.03(3542)9131(代) FAX.03(3546)2183	

試験所			
埼玉試験所			
〒346-0113	埼玉県久喜市菖蒲町下栢間2061	TEL.0480(85)2755(代) FAX.0480(85)2755	
猿島総合センター			
〒306-0503	茨城県坂東市生子新田820-1	TEL.0280(88)7661(代)	

ジャカルタ 駐在員事務所（インドネシア共和国）			
	Allianz Tower 29 t h Floor ,Unit C&D,Jl.HR Rasuna Said, Superblok 2,Kawasan Kuningan Persada,Jakarta Seletan 12980, Indonesia	TEL.+62-21(2935)3008 FAX.+62-21(2935)3018	

NITTOC

CSR報告書 NITTOC 2014



「守る」技術で、つながる、未来へ。



もくじ

■ 社長メッセージ	02
■ 会社概要	03
■ 経営理念・経営ビジョン	04
■ コーポレート・ガバナンス	05
■ 行動規範 ―コンプライアンス基本方針―	06
■ 工法紹介	07
■ 現場紹介	09
■ 人材育成・就労制度	11
■ 環境活動	13
■ 社会貢献	17

編集にあたって

対象期間

平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月

ただし上記期間外の取り組みも一部で取り上げています。

対象範囲

当社とグループ会社の活動

発行時期

平成 26 年 6 月

問い合わせ先

日特建設株式会社 経営戦略本部

〒104-0061

東京都中央区銀座 8-14-14

TEL 03-3542-9164 / FAX 03-3542-9220

ホームページ「お問い合わせ」フォーム (<https://www.nittoc.co.jp/toi1.html>) からの

お問い合わせが便利です。

ご意見、ご感想をお寄せください。当社の活動や報告書の改善に役立たせていただきます。



社長メッセージ

〇●〇

当社は現在、「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」の経営理念の下、中期経営計画〔Step II〕（平成 23 年度～平成 26 年度）の安定基盤の構築を終え、今期より新たな中期経営計画〔Step III〕における将来の成長戦略に取り組んでいます。

これらの活動はすべて、社会のさまざまな要請や期待に応えること、つまり CSR（企業の社会的責任）の履行を前提としています。たとえば、それはコンプライアンスであり、適時・適切な情報開示であり、社会貢献、環境活動、投資家満足・顧客満足・従業員満足の向上等、多岐に及びます。

一方、我が国、そして建設業界は転換期を迎えています。一つは、戦後の高度成長から 40 年余りを経て、社会資本を造る（つくる）時代から維持補修の重要性が高まっていることです。

もう一つは、未曾有の自然災害を経験し、防災意識が高まり、災害に対する備えが「減災」という観点で見直されたことなどにより、政府の国土強靱化策が進められていることです。

また、それに加え 2020 年の東京でのオリンピック開催決定により、開催地の東京都では、公共施設などの補修や新設も進められることになります。

当社は、従来のコスト縮減や環境への配慮というニーズに加え、こうした社会の新しい要請に応えることも CSR の一環であると認識し、それによって自らの企業価値を高めていく所存です。

本報告書をご一読いただき、当社の活動に対し、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

代表取締役社長 中森 保

会社概要

〇〇〇

● 会社概要

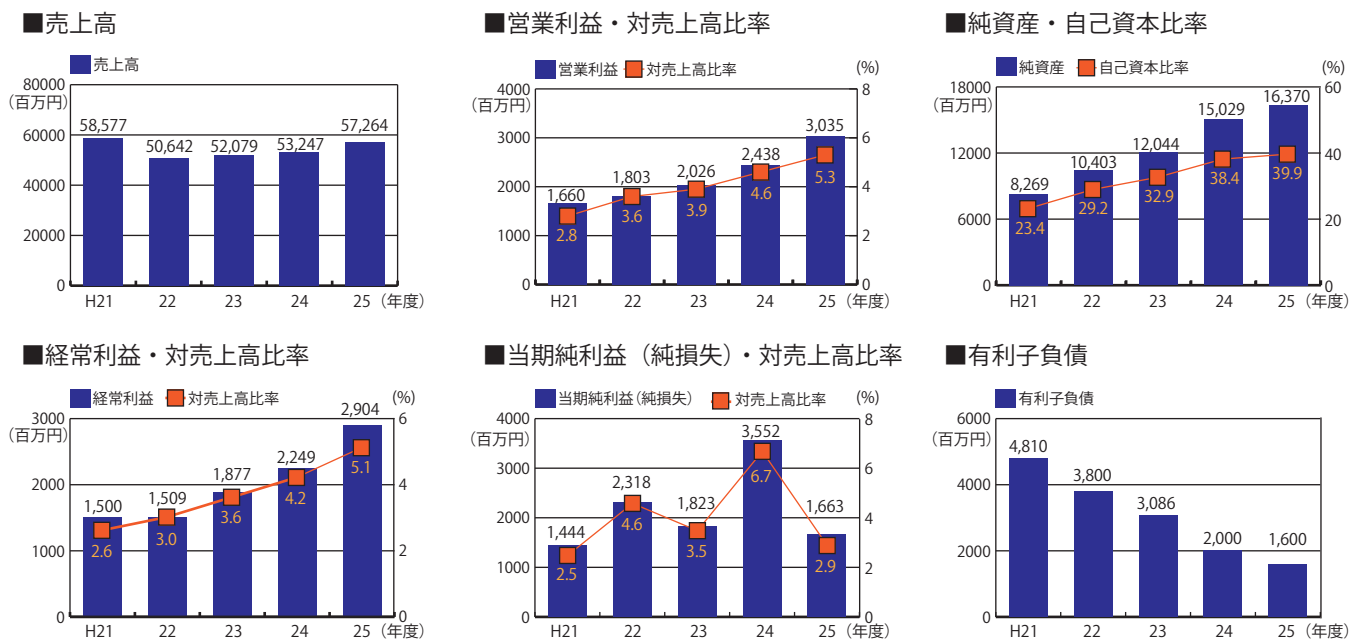
■商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO.,LTD	■許可	建設業許可 特定建設業 国土交通大臣（特-23）第 211 号
■本店	東京都中央区銀座 8 丁目 14 番 14 号	■登録	建設コンサルタント登録 登録番号 建 21 第 15 号
■設立	昭和 22 年 12 月 17 日		測量業者登録 登録番号 第（14）-435 号
■資本	発行済株式総数 43,919 千株 資本金 60 億円 東京証券取引所 第一部上場		地質調査業者登録 登録番号 質 24 第 2 号
■代表者	代表取締役社長 中森 保	■免許	宅地建物取引業 東京都知事（1）第 91766 号
■社員数	技術系社員 717 名 事務系社員 114 名 計 831 名	■指定	土壤汚染調査機関指定業者 指定番号 環 2003-1-20
■業績（連結）売上高	572 億円	■事業所	本店 / 東京 支店 / 札幌・東北・東京・北陸・名古屋・ 大阪・広島・九州 直轄部 / 直轄グラウト部
経常利益	29 億円		
■営業種目	総合建設業 ・土木・基礎 ・環境・地質コンサルタント		

※売上高、経常利益は、平成 26 年 3 月 31 日現在
発行済株式総数、資本金は、平成 26 年 6 月 1 日現在

※地質調査業者登録番号は、平成 26 年 6 月 1 日現在内

● 業績（連結） 平成26年3月31日現在

業績（連結） 平成 26 年 3 月 31 日現在



経営理念・経営ビジョン

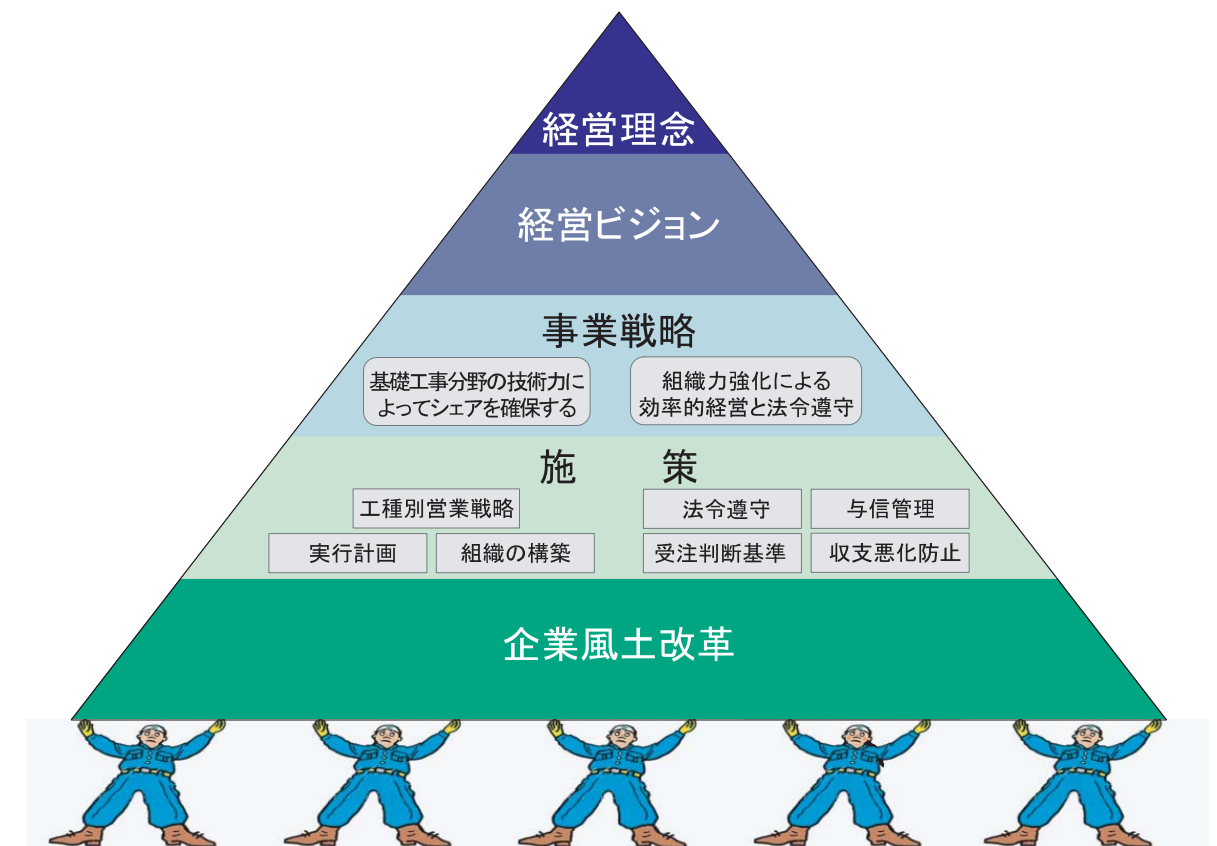
〇〇〇

経営理念

基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社

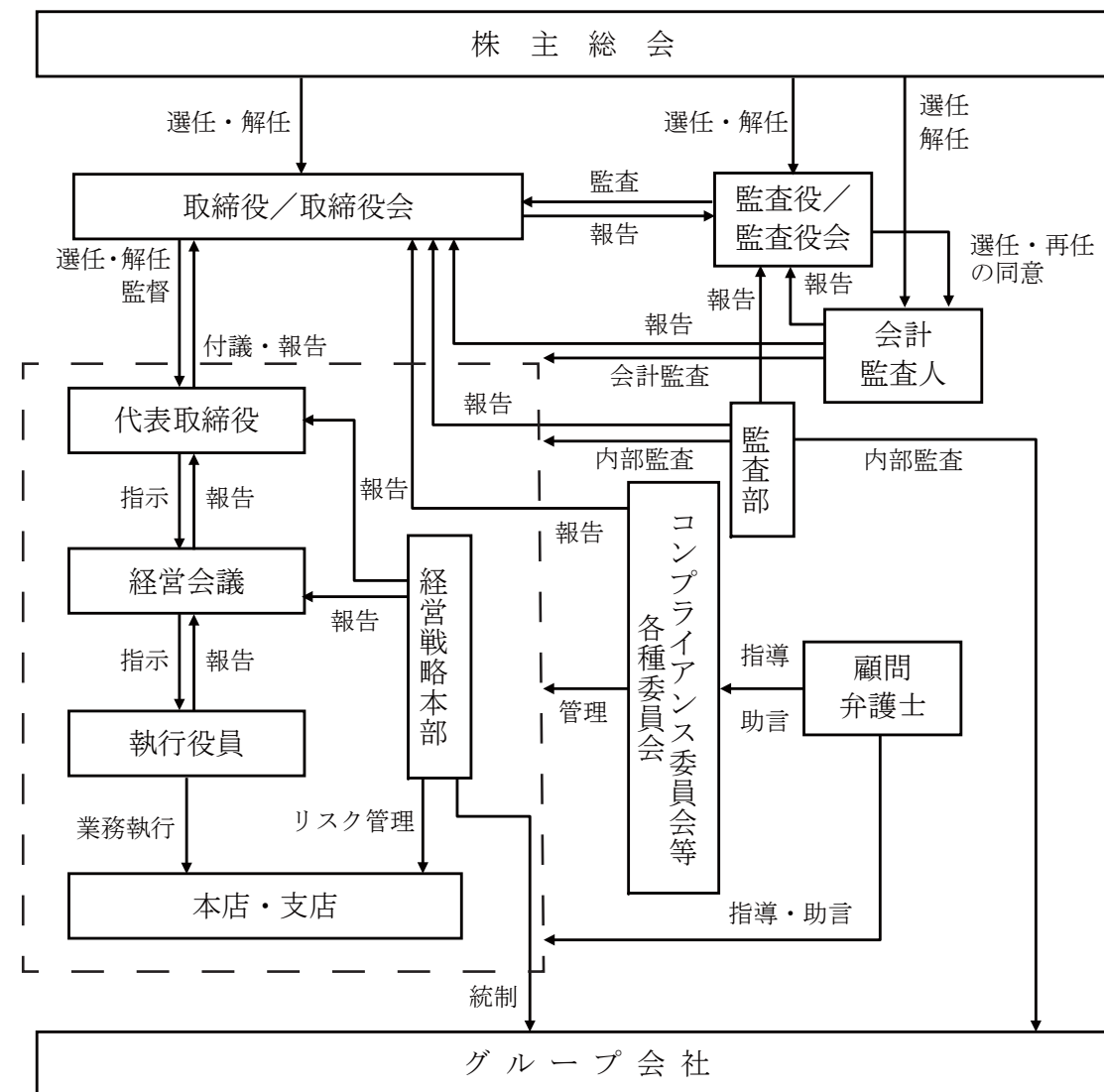
経営ビジョン

信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート



● コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を支えるすべてのステークホルダーの利益を重視し、かつ各種法規範のみならず、社内規範や社会の良識・常識をも遵守した企業倫理の重要性を認識するとともに、企業の継続的な発展と、社会的信用の獲得、また、反社会的集団に対する不当利益供与の根絶等、経営の透明性、健全性を高め、社会基盤の整備に貢献できる組織の構築をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針としております。



私たちは、事業を営む者として企業の社会的責任を自覚し、法令や社内外のルールおよびその精神を遵守するとともに社会的良識をもって、以下の通り行動します。

- 1 私たちは、社是である「日々是進歩」、および社訓である「安全第一、信用確立、技術発展」を常に踏まえた企業活動を行い、経済や社会の発展に貢献します。
- 2 私たちは、法令や社内ルールを遵守するだけでなく、企業倫理に基づいた企業人として誇れる行動を通じて、社会からの信頼に応えるように努めます。
- 3 私たちは、「開かれた企業」として適時・適切に企業情報の提供を行なうとともにステークホルダーをはじめとする社会からの声に耳を傾け企業活動に反映させるように努めます。
- 4 私たちは、環境問題への取組は企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
- 5 私たちは、地域で働く企業人として地域との融和に努め、地域活動にも自主的に参加し、地域社会に貢献できるように努めます。
- 6 私たちは、お客様の要望に誠実に応えとともに、お客様の目線でものを考え、お客様本位の対応を行ないます。
- 7 私たちは、取引先と透明性の高い公正で健全な関係を築き上げ、相互の繁栄を考えた取引を行なうように努めます。
- 8 私たちは、誠実かつ健全な企業活動を継続することで、社会から信頼される企業となるよう努めます。
- 9 私たちは、従業員の人權を尊重し、個性を認め合い、十分なコミュニケーションを心掛けることで、安全で快適な職場を築きます。
- 10 私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体には厳しく対処します。

「安心・安全な社会の構築に向けて」

～日特建設の取組み～



コンクリートを使用しない環境に優しい斜面防災技術

ジオファイバー工法

全面緑化が可能な環境配慮型のり面保護工「ジオファイバー工法」は、陸域から河川やダム護岸など幅広く適用されています。斜面の安定だけでなく、周辺環境との調和、生物多様性や生態系保全への対応、循環型社会の形成、コスト縮減など様々な機能を合わせ持つ工法として数多くの実績があります。



老朽化した既設モルタル吹付のり面をはつり取らず補修・補強

ニューレスプ工法

既設モルタル吹付のり面を補修・補強する「ニューレスプ工法」は、有機繊維補強モルタルを用いて、質の高い補修・補強を図るとともに、はつり作業がないことから、作業の安全性が向上します。また、吹付のり面の健全度診断システム「Slope Doctor」との組合せにより最適な法面補修・補強対策を選定するといった、のり面の延命化や維持管理コストの低減にも貢献します。



高強度モルタルを 1km 先まで圧送

キロ・フケール工法

1km を超える長距離圧送が可能な高強度モルタル吹付「キロ・フケール工法」は、長距離圧送とともに、高い急結性によるさまざまな角度・形状の対象物への吹付けが可能です。施工位置までの距離が長い導水路トンネルや山間部の橋脚の断面補修・増厚に適用されています。



地盤削孔中のデータでリアルタイムで地盤状態を判定

DSS 地盤探査技術

地盤削孔時に得られる各種データから地盤区分の判定をリアルタイムで行う「DSS 地盤探査技術」は、ボーリングにおける開口割れ目の検知や地盤改良工事における改良範囲を確認しながらの施工、アンカーの定着地盤確認等に適用されています。

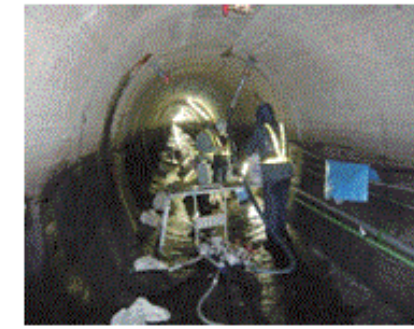
斜面・のり面对策などの環境防災技術、既設構造物の維持補修技術、地盤改良・薬液注入といった都市再生技術など、数多くの経験と実績により裏打ちされた技術とノウハウで、安心・安全な国土造りに貢献できるよう今後も取り組んでまいります。



景観に優れた山留め式擁壁

親杭パネル壁工法

親杭とコンクリートパネル（親杭パネル）を一体化した土留め式擁壁「親杭パネル壁工法」は、切土や残土の発生を少なくできることから自然環境の保護や省力化に役立ちます。



水を汚さないセメント系充填工法で、構造物の延命化を図る

パフェグラウト工法

構造物や基礎地盤の空洞・空隙充填を行う「パフェグラウト工法」は、水中不分離性と可塑性を備え、長距離圧送が可能であるため、ダム魚道下部や導水路背面の空洞充填などに適用され、構造物の延命化を実現します。



液状化防止・地盤強化を効率よく低コストで実現

エキスパッカ-N 工法

液状化防止・地盤強化など安定した地盤を構築する「エキスパッカ-N 工法」は、高速・広範囲に注入材を吐出する特殊な注入管によって、既設構造物に影響を与えることなくスピーディに地盤を改良します。



国内最大級のロータリーパーカッションドリルによる削孔技術

EinBand ドリル

国内最大級のスペックを持つ「EinBand ドリル」による削孔技術を確立しました。従来機と比べて 2 倍以上の削孔能力を持ち、港湾やコンクリートダム・砂防ダムの耐震補強などへの適用が可能です。

私たちにできる仕事をしっかりと着々行うことが、震災復興及び防災・減債への貢献と考えています。安全・安心な国土づくりを目指し、私たちの技術を駆使して貢献して行きます。

● 東日本大震災 復旧復興への取り組み

■ 海岸堤防復旧工事（宮城県岩沼市）

東日本大震災で被災した海岸堤防の復旧を施工しました。仙台空港近くの堤防で、設計値を超える巨大な津波が襲来しても、効果を粘り強く発揮できる堤防になっています。

[発注者：東北地方整備局 仙台河川国道事務所、概要：護岸工]



施工中



完成後

■ 久慈北IC工事（岩手県久慈市）

東日本大震災の被災地の復興を目指し、定められた道路事業である復興道路としての位置づけの三陸沿岸道路の久慈北道路のうち、久慈北ICの造成を施工しました。三陸沿岸道路等の復興道路は、地域住民の方々からも早期の完成が求められています。

[発注者：東北地方整備局 三陸国道事務所、概要：法面工他]



施工前



ICの法面のアンカー工施工中

● 防災・減災対応への取り組み

■ 四日市港岸壁耐震補強工事（三重県四日市市）

四日市港の鋼矢板岸壁を、災害時の緊急物資輸送に備えて、耐震補強工事を施工しました。最長102.5mのグラウンドアンカーにより、約230mの区間を耐震補強しました。

[発注者：四日市港管理組合経営企画部管理課、概要：護岸耐震補強工]



施工中



完成後

■ 星野川柳原地区下段部上流掘削法面工事（福岡県八女市）

平成24年7月九州北部豪雨災害で法面が崩壊し、アンカー工で法面を固定。同様な豪雨でも安全な法面になりました。

[発注者：国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所、概要：アンカー工]



施工前



完成後

人材育成・就労制度

人を育てていくこと、それが未来を創ることになる

● 教育制度 一人ひとりを大切に、社員の可能性を引き出す人材育成システム

「人と社会と環境に調和する特殊技術を、未来のために」
 私たちはこのコンセプトのもと、未来の夢のため、将来を見据えた教育制度を整えています。
 さらに社員一人ひとりの気持ちを大切に、個性を伸ばしていくことで、
 優れた専門性とさまざまなものごとに興味を持つ、多様性を併せ持った人物に成長していったらいい。

階層	研 修						外部派遣		技能資格
	階層別研修	カテゴリー共通研修	カテゴリー別研修				国 内	海外	社内認定資格
本部長 副本部長 支店長 副支店長 事業部長 部長 次長	支店長・事業部長研修	各種職場内(COIT) ISO内部監査員養成研修 海外視察・研修 海外工事派遣・研修 海外視察・研修 							

● 資格取得支援 社員は財産、そのスキルアップが会社のスキルアップ

事業を行っていく上で必要な資格について、各種の支援を行っています。
 特に、現場代理人を務めるために必要な1級土木施工管理技士については、研修や論文添削などを行っています。また、技術士については、日特建設技術士会が支援の中心となり支援を行っています。
 全般には、資格取得者には資格手当を支給し、取得へのモチベーションを高める働きをしています。

	手当を支給する資格(取得一時金を含む)
技術系	技術士、1級・2級土木施工管理技士(土木、薬液注入)、1級・2級建築施工管理技士、1級・2級建築士、1級・2級造園施工管理技士、1級・2級管工事施工管理技士、1級・2級建設機械施工技士、1級・2級電気工事施工管理技士、第1・第2・第3種電気主任技術者、第1種・第2種電気工事士、甲種・乙種火薬取扱保安責任者、測量士、測量士補、地質調査技士、基礎施工士、地すべり防止工事士、第1・第2種下水道技術検定合格者、推進工事技士、コンクリート診断士、VEリーダー、技能士(1級・2級さく井)、自動車整備士(1級・2級・3級)、甲種・乙種危険物取扱者、労働安全・衛生コンサルタント、公害防止管理者、公害防止主任管理者、グラウンドアンカー施工士、建築積算士、工事管理者(新幹線・在来線)、ジェットグラウト技士のり面施工管理技術者、土壌汚染調査技術管理者、水産工学技士(水産土木部門)、1級舗装施工管理技術者
事務系	公認会計士、公認会計士補、税理士、弁理士、不動産鑑定士、不動産鑑定士補、宅地建物取引主任者、土地家屋調査士、1級・2級建設業経理士、システム監査技術者、ITストラテジスト(システムアナリスト)、システムアーキテクト(アプリケーションエンジニア)、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、データベーススペシャリスト、情報セキュリティスペシャリスト、ITサービスマネージャ、社会保険労務士、衛生管理者、応用情報技術者(第1種情報処理技術者・ソフトウェア開発技術者)、3級建設業経理事務士、基本情報技術者(第2種情報処理技術者)、ITパスポート(初級システムアドミニストレーター)、1級簿記検定

● 就労制度 働きやすい職場だからこそ、最高のパフォーマンスが生まれる

各種の就労制度を取り入れ、社員に働きやすい職場を目指しています。
 例: 育児・介護休暇/休業、短時間勤務、自己啓発研修(LGAT)・ボランティア活動休暇等

社員の声



私には3歳と6歳の子供がいます。出産時にはそれぞれ約1年間の産休・育休を取得し、職場復帰後は時短勤務制度を活用しています。特に子供が小さいときは保育園の準備にも時間がかかり家事も多いので、時短勤務はなくてはならないものでした。昨年度より時短制度が以前の3歳から子の就学前まで延長されたため、下の子が3歳を迎えた今も引き続き利用でき、助かっています。

技術本部 藤井真希

● 社内表彰制度 一人ひとりが輝く会社に

社内の活性化と社員のモチベーション向上を目指し、様々な表彰制度を設けています。

社員の声



愛知県で施工した工期1192日間、総工費63億円の新東名高速道路鳳来工事で現場代理人を務め栄誉ある社長賞を受賞しました。全国から召集された延48人の職員の現場管理力と名古屋支店、本店各本部の支援を受け完成時には、崩壊性切土法面対策の技術力を高く評価頂き発注者から優良事業者賞を授与されました。

事業本部 鈴木得郎

● グローバル社員の育成 国際社会への対応

海外研修や語学研修、海外工事現場への出向、インドネシア人技術者の教育を通じ、国際社会への対応を図っています。

社員の声



私は香港の日系企業の現場に1年程出向し、数多くの事を学びスキルアップする事ができました。その中でも文化や言語が異なる香港で、日系企業を先頭に現地スタッフと一丸となって施工管理を行う姿は今でも鮮明に記憶に焼き付いています。2014年6月からは、インドネシア・ジャカルタの日系企業へ出向し、海外工事に携わっています。新たな地での海外工事になりますが、当社の海外事業拡大に貢献できるよう、海外工事に必要なスキルを身に付け、磨いて行けるよう日々精進していきたいと思います。

海外事業部 山本 幸

● コミュニケーション活動 オフタイムを支援

社員会では、本年度より社員同士のコミュニケーション活動(通称「コミ活」)に対し活動費補助を行っています。仕事上の関係だけではなく、あたたかい人間関係づくりを推進しています。



■ツーリング
関東在住のバイク好きが集まり、富士山方面へのツーリングと1泊のキャンプをしました。清々しい風を切り、颯爽と走ってきました。



■芋煮会
東北支店では、東北地方の一大イベント芋煮会を総勢30人を超える規模で開催しました。歳の差に関係なく、ワイワイと楽しみました。

● 環境方針

日特建設は、環境・防災・都市再生・維持管理関連の専門技術を得意とする総合管理能力のある会社として、広く社会に貢献することを経営理念の一つに掲げています。

技術本部は、この経営理念に基づき、下記の事項を環境方針として定めています。

1. 技術本部は、地球環境の保全活動を事業活動の一つとして位置付け、地球環境への負荷低減を目指し、環境マネジメントシステムの改善を図るとともに継続的向上に努める。
2. 限りある資源の有効利用と環境への負荷低減に向けた資源循環社会と、人を含む地球上の生物の環境共生型社会の構築に向けた研究・開発及び設計・検討を進める。
3. 廃棄物量低減、リサイクル率向上、省資源、省エネルギー、生態系保全、景観保全、環境保全型商品利用の促進などを目指した活動を推進する。
4. 環境関連の法規制、協定書、顧客及び業界の要求事項を遵守し、環境保全に関する社会的責務を積極的に果たす。
5. 技術本部の要員への環境教育を実施し、環境保全意識の向上に努める。
6. 顧客及び地域社会との協調を図るため、必要に応じ環境方針及び環境保全活動の実施状況を公開する。

● ISO14001を活用した環境マネジメントシステム

当社は、1999 年 2 月に各環境関連部署の環境管理推進委員会から構成される「環境委員会事務局」を、1999 年 10 月に環境管理責任者を委員長とする審議機関「環境委員会」を設置し、同年 11 月に「日特建設株式会社技術本部環境方針」を発表しました。その後、環境マネジメントシステムの構築を図り、2000 年 3 月、技術本部として ISO14001 環境マネジメントシステムを審査登録し、下記の環境目的を掲げています。

1. コピー用紙の使用量を減らし、環境への負荷を低減する。
2. 一般廃棄物のリサイクル率を高めて、環境への負荷を低減する。
3. 研究・開発業務実施要領で示された適用範囲のうち、技術本部の環境目的に示した著しい環境側面（有益な環境側面）を有する研究開発テーマを実施する。
4. 設計・検討業務実施要領で示された適用範囲の設計・検討業務について、

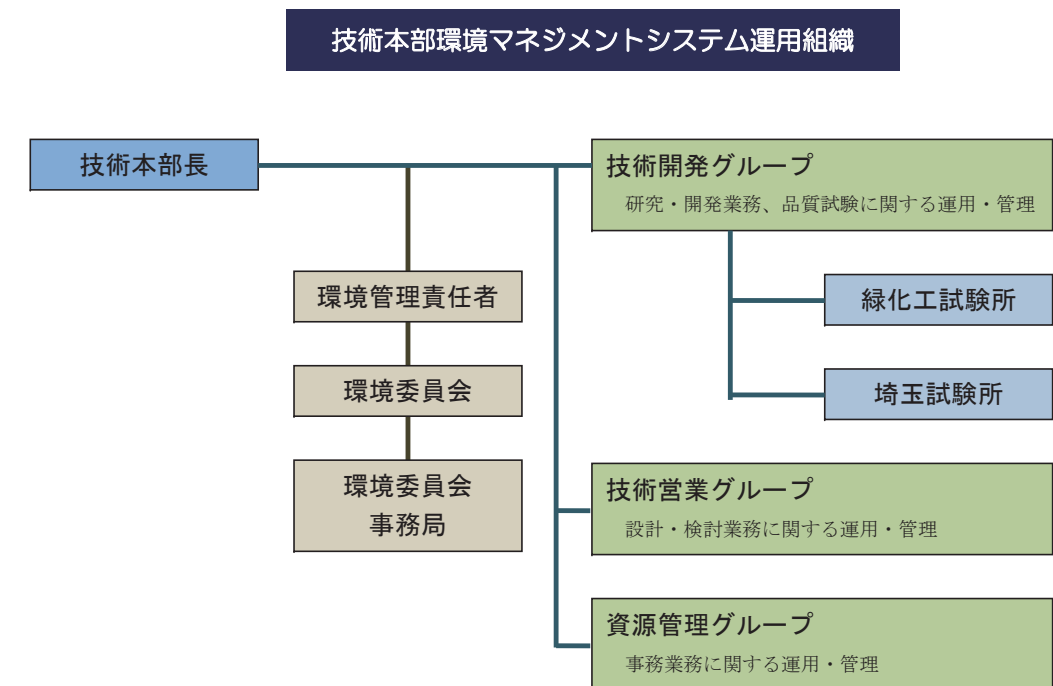
①省エネ	②省資源
③大気質保全	④水質保全
⑤自然環境保全	⑥地盤環境の保全
⑦掘削量の削減	⑧廃棄物の削減
⑨廃棄物のリサイクル	

上記 9 項目に該当する場合は確実に配慮する。

● 環境マネジメントの推進

当社技術本部は、2006 年 4 月に組織の変更が行われ、技術開発・技術営業・資源管理の 3 つのグループにより環境マネジメントシステム（EMS）の運用を行っています。

環境管理責任者は、環境目的・目標を達成するために「環境管理計画書」を策定し、技術本部の環境保全活動の推進を図るとともに、年度ごとの成果の評価・見直しを行い、次年度の各グループの目標を立案しています。



● ISO14001を活用した環境マネジメントシステム

EMS 外部審査（定期維持審査）

2013 年 12 月 3 日（火）に、環境委員会事務局・技術開発グループ・技術営業グループ・資源管理グループを対象とした、一般財団法人日本規格協会による環境マネジメントシステム第 4-2 定期維持審査が行われ、認証の維持が認められました。

■ 審査の結果

指摘事項：0 件 観察事項：1 件 改善課題：1 件

EMS 内部監査

当社は、環境マネジメントシステムが ISO14001 の規格や顧客・法的要求事項などに適合しているか、運用が定着しているかを検証するために、内部監査を実施しています。

2013 年の内部監査は、環境委員会事務局・技術開発グループ・技術営業グループ・資源管理グループを対象に、社内の EMS 内部監査員が実施しました。

■ 内部監査結果

重大な不適合（是正処置）：0 件 軽微な不適合（是正処置）：0 件 推奨事項：3 件

● 環境マネジメントシステム教育

環境管理に必要な知識と技能を習得し、環境保全の維持・向上を図るため、技術本部転入者への環境マネジメントシステム転入者教育および、毎月の技術本部月例会議での環境マネジメントシステム教育を行っています。

2013 年度環境マネジメントシステム教育実施状況

	実施回数	教育内容	受講者数（延べ）
転入者教育	1 回	・環境マネジメントシステムとは ・運用組織、登録範囲 等	1 名
一般・専門教育	12 回	環境目的・目標、環境管理計画、環境法令 環境に配慮した研究・開発、設計・検討 等	396 名

● 2013年度 環境目的・目標達成状況

当社の環境マネジメントシステムは、環境への有害性評価を行いその低減を図るだけでなく、環境への間接的な有益性を評価するのが特徴です。環境に有益な工法を研究・開発、設計・検討することを通して、環境への負荷を低減する取り組みを行っています。

2013 年度環境目的・目標達成状況

管理項目	実施項目	管理基準値	結果	判定
コピー用紙	コピー用紙の削減	目標値を置かず、コピー用紙の使用量低減活動を継続する。	使用量 5.8%削減	△
廃棄物	リサイクル率の向上	目標値を置かず、廃棄物リサイクル率向上を不在時消灯等の活動を継続する。	リサイクル 率 16%	△
研究・開発	環境に有益な研究・開発の実施	著しい環境側面（有益）に配慮した研究開発を実施する。	1 テーマ中 1 件完了	○
設計・検討	環境に有益な設計・検討の実施	設計検討帳票流力および環境に配慮した設計検討を実施する。	対象案件 3 件	○

○：達成 △：ほぼ達成、目標値なし、対象案件なし ×：未達成

● 環境会計

環境保全コスト

当社では、環境保全活動の効果的な推進と正確な情報開示を目的に、2001 年度より環境会計を導入しています。環境保全コストは、環境省「環境会計ガイドブック 2005 年度版」を参考に算出しました。

項目	おもな活動	2013 年費用	2012 年費用	2011 年費用	2010 年費用
公害防止コスト	水質汚濁など公害防止対策	13	13	13	13
資源循環コスト	廃棄物分別、リサイクル、適正処理など	3,001	2,743	2,408	715
上下流コスト	環境に配慮した設計・検討に係る人件費	368	594	777	194
管理活動コスト	環境マネジメントシステム維持および教育	2,856	3,242	3,164	2,747
研究開発コスト	環境に有益な研究テーマの研究開発費	27,113	31,725	24,940	23,748
合 計			38,317	31,062	27,417

対象期間：2013 年 4 月 1～2014 年 3 月 31 日 対象範囲：技術本部 単位：千円

環境保全効果

環境保全コストに対する環境保全効果は、下表のようになりました（削減量は前年比）。

今後も、廃棄物の削減、リサイクル率の向上に努め、環境負荷の低減に向けた取り組みを継続していきます。

効果の内容	指標の分類	単位	削減量	2013 年	2012 年	2011 年	2010 年
事業活動に投入する資源に関する効果	コピー用紙使用量	枚	9,500	163,000	172,500	116,500	130,800
	電気使用量	千 kwh	▲7	269	262	269	351
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量	t-co2	▲10	109	99	102	133
	一般廃棄物量	kg/年	720	12,408	13,128	13,265	12,592
	産業廃棄物量	m3	0	0	0	77.6	134.5
	再生利用される廃棄物	kg/年	▲2,325	2,356	4,681	7,067	5,649

温室効果ガス排出量算出は、環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」による

社会貢献 -1

〇●〇

日特建設は、社会から信頼される企業を目指し、社会貢献活動を推進しています。
その中から主なものをご紹介します。

● 現場見学会

地域市民の方々に当社の事業を理解していただくための現場見学会等を、各地で開催しています。



■東北支店 下綾織作業所（岩手県 2013 年 12 月）
地元の小学校の児童 12 名を招き、交流会（現場見学会等）を行いました。バックホウやブルドーザーなどの建設機械に試乗してもらったり、建設機械の絵を書いてもらうなどして、楽しんでいただきました。



■東京支店 千歳台作業所（東京都 2013 年 6 月、10 月）
現場周辺の住民の方々をお招きして、工事で使用する推進機の見学会を開きました。



■北陸支店 三条補修作業所（新潟県 2013 年 12 月）
地元の小学校の児童 30 名を招き、現在施工中の工法の説明、及び見学会を行いました。

● 清掃活動等



■東北支店 青森営業所（青森県 2013 年 10 月）
青森県ジオファイバー協会の会員企業とともに、道路の清掃を行いました。なお、平成 16 年から県道青森浪岡線の道路清掃活動を行っており、今年は第 10 回目の節目の年になりました。



■東京支店 神崎下部作業所（千葉県 2013 年 5 月、8 月、11 月）
歩行者が気持ちよく通行できるように、現場周辺の歩道の草刈を行いました。



■東京支店 曙橋作業所（東京都 2013 年 4、5 月）
工事期間中、現場周辺道路（歩道部）の清掃を定期的に行いました。また、ゴミ箱を設置して、定期的にゴミの回収を行い、道路の美観の保持にも努めました。



■名古屋支店 矢ヶ谷③作業所（愛知県 2014 年 1 月）
協力業者と共に工事場所周辺の県道 323 号線で、清掃活動を行いました。



■広島支店 吉舎第 2 法面作業所（広島県 2013 年 12 月）
日頃、工事にご理解をいただいている方に感謝の意味も込めて、現場周辺の尾道・松江自動車道周辺の清掃を行いました。



■広島支店 海田新橋作業所
(広島県 2013年9月～2014年2月)
国道沿いの路側帯は、一般ドライバーの投げ込まれたゴミがたまりやすいため、工区内の路側帯の清掃活動を行いました。



■北陸支店 ECHIGO 棚田サポーター
(新潟県 2013年5月～9月)
新潟県各地の棚田の草取り、清掃に協力しました。5月から9月にかけて14回参加。
①ため池周辺の草刈り・・・・・・・・・・ 1回
②用水路の江ざらい、補修・・・・・・・・ 3回
③農道、畦畔の草刈り・・・・・・・・・・ 10回

● 地域貢献

当社では、現場周辺の住民の方々や地域への貢献活動も積極的に推進しています。



■東北支店 第7回富沢市民センターまつり駐車場誘導員活動(宮城県 2013年10月)
仙台市富沢市民センター主催の平成25年度第7回富沢市民センターまつりが開催され、当社は来場者用に駐車場を提供(約20台分)し、また社員が駐車場の誘導を行いました。



■広島支店 山口県防災・砂防ボランティア協会における砂防施設点検活動(山口県 2013年7月)
土砂災害を未然に防ぐことを目的とし、山口県土木建築部砂防課と協力して、県内の土砂災害危険箇所(急傾斜地、地すべり防止区域、砂防施設)の点検を行いました。



■東京支店 千歳台作業所(東京都 2013年7～9月)
地元の打水大作戦に協力し、現場周辺で打水を行いました。また簡易プールを設置し、近所の子供たちに、水遊びを楽しんでもらいました。

● インターンシップ・企業訪問

当社は、インターンシップや企業訪問など、建設業界への理解を深めていただくよう、学生の受け入れを行っています。

■インターンシップ
・2013年8月 苫小牧工業専門学校 学生1名



■東京支店 H25 新笹子作業所(山梨県 2014年2月)
大雪時に国道20号線が通行止めとなり、当作業所前が渋滞となった際、現場事務所のトイレを解放し、利用していただきました。



■企業訪問
・2013年12月
鹿児島中央高等学校の学生10名による、体験学習として、企業訪問を受け入れました。